

平成21年度事業報告書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

特定非営利活動法人ヘルスアンドライツサポートうりずん（若夏）

I 事業の成果・方針

1. 介護サービスの外部評価に関する事業は、39ヶ所の認知症対応型共同生活介護事業所（以下グループホーム）及び7ヶ所の小規模多機能居宅介護事業所の外部評価を実施した。平成21年度内に46事業所の評価が確定し、各事業所の自己評価票及び外部評価票（評価報告概要表・評価報告書）をワムネットに掲載したが、2事業所は4月に評価が確定した。

調査員連絡会を5月・12月・2月に開催し、5月の連絡会では評価審査委員会に提出する平成21年度の外部評価総括の検討やマニュアルを一部訂正した。高齢者虐待に関するマニュアルや研修実施、介護計画過程を評価する項目もあり、調査員の研鑽を目的に研修会の実施や参加をした。

①「高齢者虐待防止に関する研修会」平成21年8月9日

講師 福岡県立大学看護学部老年看護学講座 榎（いちき）直美
鞍手町立病院前総師長 河上 勝代

参加者 46名（内訳 会員：16 介護職員等：30）

②「介護計画作成学習会」10月3日

講師 （有）コスモケア代表 坪根 雅子

参加者 36名（内訳 会員：16 介護支援専門員等：20）

③ SEO サービス評価機構（株）主催 外部評価調査員フォローアップ研修 11月19・29日

④「外部評価の視点」平成22年2月6日 法人事務所会議室

講師 特別養護老人ホーム 富の里 看護部長 藤崎 陽子

④ 福岡県高齢者グループホーム協議会主催 第4回交流・実践報告会 3月25日

①・②・④は当法人主催であるが、①・②の研修会は当法人の評価審査委員や調査員を講師に迎え、調査員・会員ばかりではなく、地域の関係機関にも参加を呼びかけ、直方市中央公民館で開催した。①②のほとんどの参加者が内容は「大変よく理解できた」や「理解できた」と回答している。

評価審査委員会は平成21年8月9日に法人事務所会議室で開催し、尾形由紀子（委員長）、榎直美・中村益子・山本鶴江・荒川邦子（委員）及び調査員8名が出席した。会議では、平成20年度外部評価総括として外部評価重点項目の達成率、家族アンケート及び評価実施後アンケートの集計、調査報告書の「意見あり」の対応等、平成21年度の外部評価計画（実施予定件数等）及び平成22年度の外部評価経過について報告した。外部評価項目4（自己評価項目7）の評価の意義と活用については、自己評価をすることで「日ごろの業務を見直す機会となった」との意見が多いことや外部評価結果を活用して改善に取り組んでいる事業所が多く、事業所職員の委員からも意見を伺った。また、委員長の意見でマニュアルや訪問調査チェック票に項目を追加した。

今回は外部評価を実施する中で、調査機関として地域の関係機関とともに学びたいとの目的で①②の研修会等を地域に案内した。その折に課題となった研修時間配分や資料・レジュメ等の整備、参加対象者の特定等を考慮しながら、今後も調査機関として内外の研修等に参加しながら事業所の自己評価の補完となるべく、さらなる地域密着型サービスの発展に寄与する予定である。

2. 介護保険オンブズパーソン事業は本年度は実施なし。

3. 介護サービスに関する相談・研修会開催事業は、「介護福祉士国家試験受験支援セミナー」A・B2コースを設定し、平成21年9月29日～平成22年1月16日の13日間で各コースとも講義28時間、平成21年度模擬テスト（基礎・応用編）等を約16時間、受講生17名（A・Bの総数）で

実施した。会場は法人事務所会議室で、会員4名が講師として関わった。又、出前講座として介護老人保健施設等の10名の職員を対象に会員1名が講師として、平成21年10月5日～12月7日の5日間で講義を15時間実施した。模擬テスト応用編は出前講座受講生を含め、「応用編を2回受験したい」との要望もありテスト及び解説を2回実施した。平成22年2月末の筆記試験合格者より、実技試験対策講座の要望があり、受講生所属の事業所で会員1名を講師として3時間実技を指導した。全受講生27名中16名が、介護福祉士国家試験に合格した。(1名は筆記試験合格のみ)国家試験に合格した受講生からは謝辞が多く寄せられた。

今回のセミナーは、講師をお願いした会員や関係者から、多くのアドバイス等を受け、平成21年9月26日の開講に至った。当法人は多様な分野で活躍している会員も多く、力を合わせて今後も地域の社会資源として地域の介護サービスの質の向上に寄与する予定である。

4. 介護サービスに関する調査研究事業は、「介護サービス情報の公表」の調査を平成21年11月～平成22年3月まで調査員25名で、本年度から開始された「小規模多機能型居宅介護」「地域密着型特定施設入居者生活介護」「認知症対応型共同生活介護」「適合高齢者専用賃貸住宅」など、全種類の介護サービス事業所で253件を実施した。また、今回の調査は、平成21年度分として105件の調査が平成22年4・5月に予定されている。

平成21年6月の福岡県社会福祉協議会主催の「公表調査員の質の向上及び調査事務を均一に、公正化を図ること」を目的にしたフォローアップ研修に、全調査員が参加した。また、7月～9月の新規調査員養成研修に8名が受講した。今年度より調査は一人体制となった事や新規調査員とともにより一層調査項目の理解を深めることや、調査の均一化を図るためにサービス毎に作成したチェックシート等を活用し、調査員連絡会を4回開催した。毎回ほとんどの調査員が参加している。

介護サービス事業者からの直接事務所に電話等での苦情はないが、外部評価と公表調査を受けるグループホームや小規模多機能事業者から、調査の費用や時間の負担等について苦情や意見を調査時に言われることがあった。そして、調査終了後、記載ミスや記載漏れなどに気付き、事務所から調査事業所に訂正等の了承を得た件数が31件あった。

今年度から全介護サービスの調査が開始され、「介護サービス情報の公表制度」のさらなる周知やより利用者のサービス選択に資する調査が求められる。今後は福岡県の解釈に基づく調査の実施も予測されることから、定期的な連絡会で介護サービス情報公表センター発行のQ&Aの情報等も早急に周知する予定である。

5. 介護予防に関する講習事業は、本年度は実施なし。

6. 介護予防に関する調査研究事業は、本年度は実施なし。

7. 保健や福祉及び介護情報や知識に関する出版物の発行事業については、研修予定や活動報告、会員の活動等を記載した「うりずん通信」を1回発行し、ホームページに今年度の決算報告等を掲載した。今後は、定期的な通信の発行やホームページの活用を検討予定である。

8. 男女共同参画社会促進に関する相談・講習事業は、本年度の実施はなく、前年度より引き続き、直方市男女共同参画推進支援室の利用団体に加入した。地域の男女共同参画団体と直方市が共催した講演会を会員に案内したが、好評であった。今後は企画等を会員に募集する予定である。

9. 子どもの健全育成に関する相談・支援事業は、本年度は実施なし。

II 事業実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額
介護サービス外部評価に関する事業	地域密着型サービス外部評価事業	平成21年4月～平成22年3月	福岡県全域	10人	地域密着型サービス事業所46ヶ所	(千円) 4,322
介護保険オンブズパーソン事業	介護サービスに関する相談及び権利擁護	実施なし				0
介護サービスに関する相談・研修会開催事業	介護サービスに関する研修会	平成21年9月26日～平成22年3月1日	法人事務所会議室 直方市中央公民館	5人	地域介護サービス事業所勤務者	640
介護サービスに関する調査研究事業	「介護サービス情報の公表」調査事業	平成21年11月～平成22年3月	福岡県全域	25人	介護サービス事業所253ヶ所	5,565
介護予防に関する講習事業	認知症予防・介護予防講座	実施なし				0
介護予防に関する調査研究事業	介護予防に関して事業の参加者や一般からの聞き取り及びアンケート	実施なし				0
保健や福祉及び介護情報や知識に関する出版物の発行事業	①「うりずん通信」の発行 ②ホームページの更新	①年1回 ②随時		3人	会員と一般に発行	0
男女共同参画社会促進に関する相談・講習事業	男女共同参画社会推進に関する講習会	実施なし				0
子どもの健全育成に関する相談・支援	子育て支援に関する講座	実施なし				0